

春季賃金改定に関する結果調査 報告書

	対象数	回答数	回答率
建設業	32	16	50.0%
製造業	51	32	62.7%
卸売業	30	16	53.3%
小売業	29	11	37.9%
合計	142	75	52.8%

調査期間 平成28年4月8日～25日
調査方法 記述式、回答は郵送・ファックス

平成28年5月

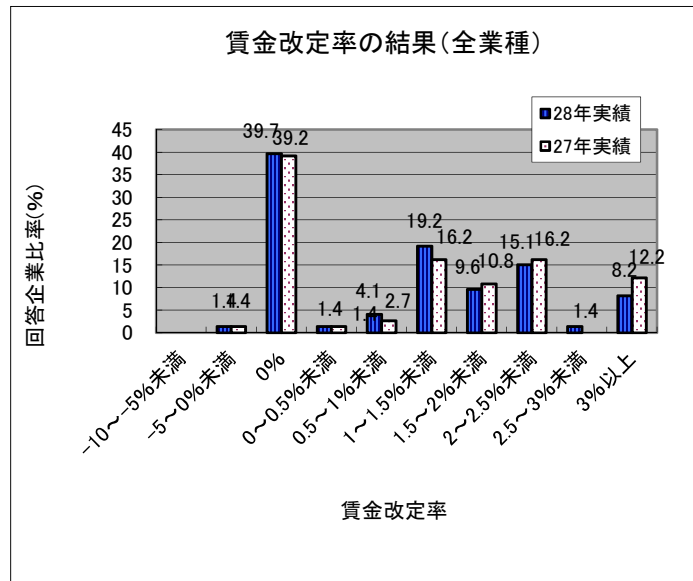
柏崎商工会議所

【集計結果の概要】

◇平均賃金改定率(全業種)

今年の春季賃金改定結果(定期昇給込)をみると、平均基準内賃金に対して「0%(改定なし)」とする回答が最も多く、39.7%を占めている。次いで、「1~1.5%未満」が19.2%、「2~2.5%未満」が15.1%となっている。

昨年実績と比較すると、「1~1.5%未満」の割合が若干増え、「3%以上」の割合が若干減った。全体的には、ほぼ昨年同様の傾向となっている。



【表1 平均賃金改定率(業種別)上段:28年実績 下段:27年実績】

数字は件数、()内は%

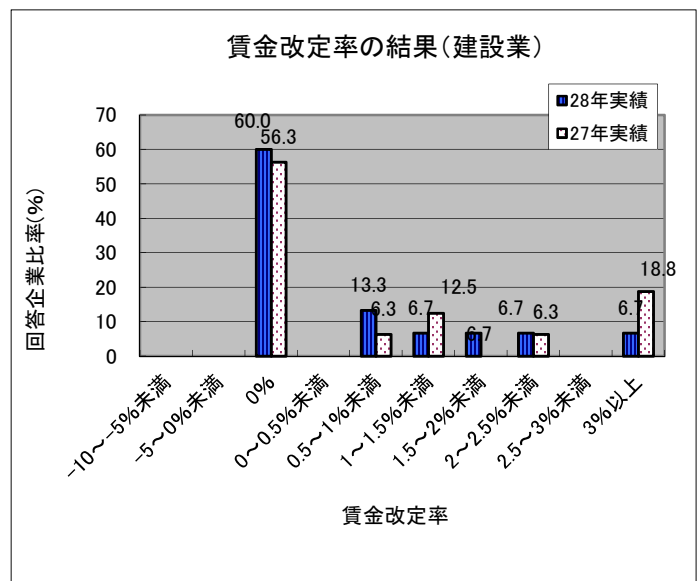
	-10~-5%未満	-5~0%未満	0%	0~0.5%未満	0.5~1%未満	1~1.5%未満	1.5~2%未満	2~2.5%未満	2.5~3%未満	3%以上	合計
建設業	—	—	9(60.0)	—	2(13.3)	1(6.7)	1(6.7)	1(6.7)	—	1(6.7)	15(100)
製造業	—	—	9(56.3)	—	1(6.3)	2(12.5)	—	1(6.3)	—	3(18.8)	16(100)
卸売業	—	1(6.7)	4(26.7)	—	—	2(13.3)	2(13.3)	3(20.0)	—	3(20.0)	15(100)
小売業	—	—	5(45.5)	1(9.1)	—	3(27.3)	—	2(18.2)	—	—	11(100)
合計	—	1(1.4)	29(39.7)	1(1.4)	3(4.1)	14(19.2)	7(9.6)	11(15.1)	1(1.4)	6(8.2)	73(100)
	—	1(1.4)	29(39.2)	1(1.4)	2(2.7)	12(16.2)	8(10.8)	12(16.2)	—	9(12.2)	74(100)

◇平均賃金改定率(業種別)

〈建設業〉

「0%(改定なし)」とする回答が60.0%と最も多くなっている。

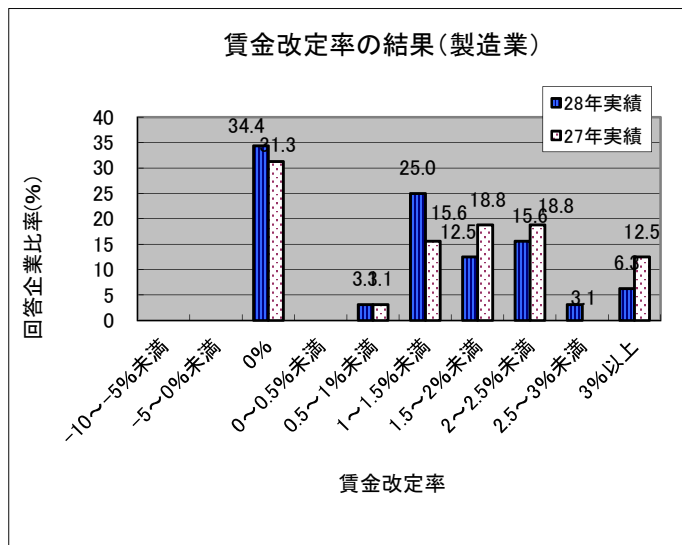
昨年実績と比較すると、「0%(改定なし)」と「0.5~1%未満」の割合が増え、「1~1.5%未満」と「3%以上」の割合が減った結果となっている。



〈製造業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、34.4%を占めている。次いで、「1～1.5%未満」が25.0%、「2～2.5%未満」が15.6%となっている。

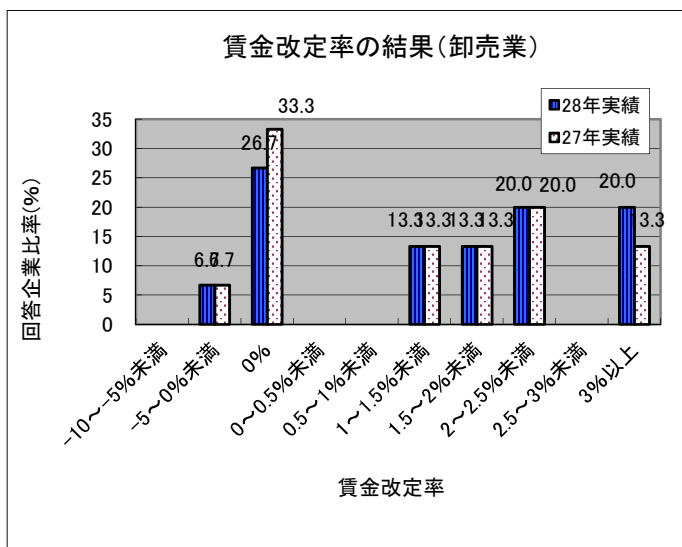
昨年実績と比較すると、「1～1.5%未満」の割合が増え、全体的に若干下方にシフトした結果となっている。



〈卸売業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、26.7%となっている。次いで、「2～2.5%未満」と「3%以上」が20.0%となっている。

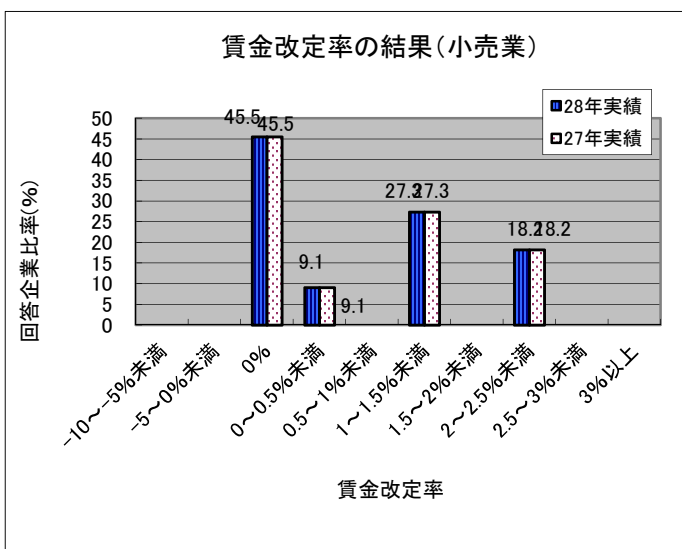
昨年実績と比較すると、「3%以上」の割合が増え、「0%（改定なし）」の割合が減る結果となっている。



〈小売業〉

「0%（改定なし）」とする回答が最も多く、45.5%を占めている。

昨年実績と比較すると、全体的に昨年同様の傾向が見られた。



◇平均賃金改定率(規模別)

『1～9名規模』では「0% (改定なし)」とする回答は過半数を超え、『10～19名規模』では「0%」が最多で、『20～49名規模』では「0%」と「2～2.5%未満」が最多となっている。また、『50～99名規模』では「2～2.5%未満」が最多で、『100名以上規模』においては「1.5～2%未満」がそれぞれ最多となっている。

【表2 平均賃金改定率(規模別) 上段:28年実績 下段:27年実績】

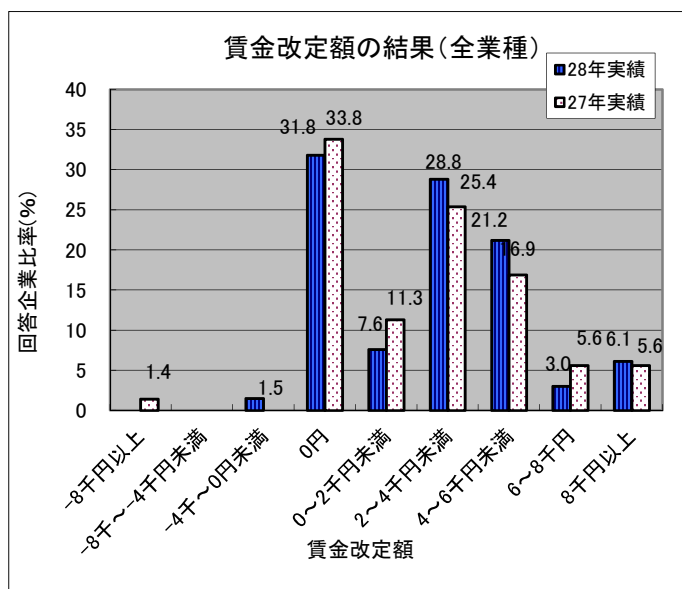
数字は件数、()内は%

	-10～-5%未満	-5～0%未満	0%	0～0.5%未満	0.5～1%未満	1～1.5%未満	1.5～2%未満	2～2.5%未満	2.5～3%未満	3%以上	合計
1～9名	—	1(4.8)	13(61.9)	1(4.8)	—	5(23.8)	1(4.8)	—	—	—	21(100)
	—	1(4.8)	13(61.9)	1(4.8)	—	5(23.8)	1(4.8)	—	—	—	21(100)
10～19名	—	—	7(41.2)	—	1(5.9)	2(11.8)	2(11.8)	2(11.8)	—	3(17.6)	17(100)
	—	—	7(41.2)	—	2(11.8)	2(11.8)	1(5.9)	2(11.8)	—	3(17.6)	17(100)
20～49名	—	—	5(26.3)	—	1(5.3)	4(21.1)	1(5.3)	5(26.3)	—	3(15.8)	16(100)
	—	—	6(31.6)	—	—	3(15.8)	2(10.5)	3(15.8)	—	5(26.3)	19(100)
50～99名	—	—	1(16.7)	—	—	—	2(33.3)	3(50.0)	—	—	6(100)
	—	—	—	—	—	1(16.7)	2(33.3)	3(50.0)	—	—	6(100)
100名以上	—	—	1(12.5)	—	1(12.5)	3(37.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	—	8(100)
	—	—	1(11.1)	—	—	1(11.1)	2(22.2)	4(44.4)	—	1(11.1)	9(100)
合計	—	1(1.4)	27(38.0)	1(1.4)	3(4.2)	14(19.7)	7(9.9)	11(15.5)	1(1.4)	6(8.5)	71(100)
	—	1(1.4)	27(37.5)	1(1.4)	2(2.8)	12(16.7)	8(11.1)	12(16.7)	—	9(12.5)	72(100)

◇平均賃金改定額(全業種)

「0円(改定なし)」が31.8%と最も多く、次いで、「2千円～4千円未満」が28.8%、「4千円～6千円未満」が21.2%となっている。

昨年実績と比較すると、全体的な傾向が変わらないが若干上方にシフトした結果となっている。



【表3 平均賃金改定額(業種別) 上段:28年実績 下段:27年実績】

数字は件数、()内は%

	-8千円以上	-8千～-4千円未満	-4千～0円未満	0円	0～2千円未満	2千～4千円未満	4千～6千円未満	6千～8千円未満	8千円以上	合計
建設業 (44.7歳)	—	—	—	6(46.2)	1(7.7)	3(23.1)	1(7.7)	1(7.7)	1(7.7)	13(100)
	—	—	—	7(46.7)	2(13.3)	2(13.3)	1(6.7)	2(13.3)	1(6.7)	15(100)
製造業 (44.1歳)	—	—	—	9(30.0)	1(3.3)	9(30.0)	10(33.3)	—	1(3.3)	30(100)
	—	—	—	9(28.1)	2(6.3)	9(28.1)	8(25.0)	2(6.3)	2(6.3)	32(100)
卸売業 (45.3歳)	—	—	1(6.7)	3(20.0)	1(6.7)	4(26.7)	3(20.0)	1(6.7)	2(13.3)	15(100)
	1(6.3)	—	—	5(31.3)	2(12.5)	4(25.0)	3(18.8)	—	1(6.3)	16(100)
小売業 (46.1歳)	—	—	—	5(50.0)	2(20.0)	3(30.0)	—	—	—	10(100)
	—	—	—	5(50.0)	2(20.0)	3(30.0)	—	—	—	10(100)
合計 (44.7歳)	—	—	1(1.5)	23(33.8)	5(7.4)	19(27.9)	14(20.6)	2(2.9)	4(5.9)	68(100)
	1(1.4)	—	—	26(35.6)	8(11.0)	18(24.7)	12(16.4)	4(5.5)	4(5.5)	73(100)

※業種の下は平均年齢

【表4 平均賃金改定額(業種別)】

	平均賃金改定額	回答数
建設業	¥3,857	7
製造業	¥3,904	20
卸売業	¥4,488	11
小売業	¥1,813	5
全体	¥3,802	43

【表5 平均賃金改定額(規模別)上段:28年実績 下段:27年実績】

数字は件数、()内は%

	-8千円以上	-8千~-4千円未満	-4千~0円未満	0円	0~2千円未満	2千~4千円未満	4千~6千円未満	6千~8千円未満	8千円以上	合計
1~9名 (48.1歳)	— 1(5.0)	— —	1(5.3)	11(57.9) 11(55.0)	2(10.5) 2(10.0)	4(21.1) 5(25.0)	— —	— —	1(5.3) 1(5.0)	19(100) 20(100)
10~19名 (43.3歳)	— —	— —	— —	5(31.3) 6(35.3)	1(6.3) 3(17.6)	5(31.3) 5(29.4)	3(18.8) 1(5.9)	1(6.3) 1(5.9)	1(6.3) 1(5.9)	16(100) 17(100)
20~49名 (44.6歳)	— —	— —	— —	4(22.2) 6(31.6)	1(5.6) 1(5.3)	7(38.9) 5(26.3)	4(22.2) 5(26.3)	1(5.6) 1(5.3)	1(5.6) 1(5.3)	18(100) 19(100)
50~99名 (42.4歳)	— —	— —	— —	— —	1(20.0) 2(33.3)	— 2(33.3)	4(80.0) 2(33.3)	— —	— —	5(100) 6(100)
100名以上 (40.8歳)	— —	— —	— —	1(12.5) 1(11.1)	— —	3(37.5) 1(11.1)	3(37.5) 4(44.4)	— 2(22.2)	1(12.5) 1(11.1)	8(100) 9(100)
合計 (44.7歳)	— 1(1.4)	— —	1(1.5)	21(31.8) 24(33.8)	5(7.6) 8(11.3)	19(28.8) 18(25.4)	14(21.2) 12(16.9)	2(3.0) 4(5.6)	4(6.1) 4(5.6)	66(100) 71(100)

※人数規模の下は平均年齢

【表6 平均賃金改定額(規模別)】

	平均賃金改定額	回答数
1~9名	¥3,095	7
10~19名	¥3,970	10
20~49名	¥3,744	14
50~99名	¥3,505	5
100名以上	¥4,600	7
全体	¥3,802	43

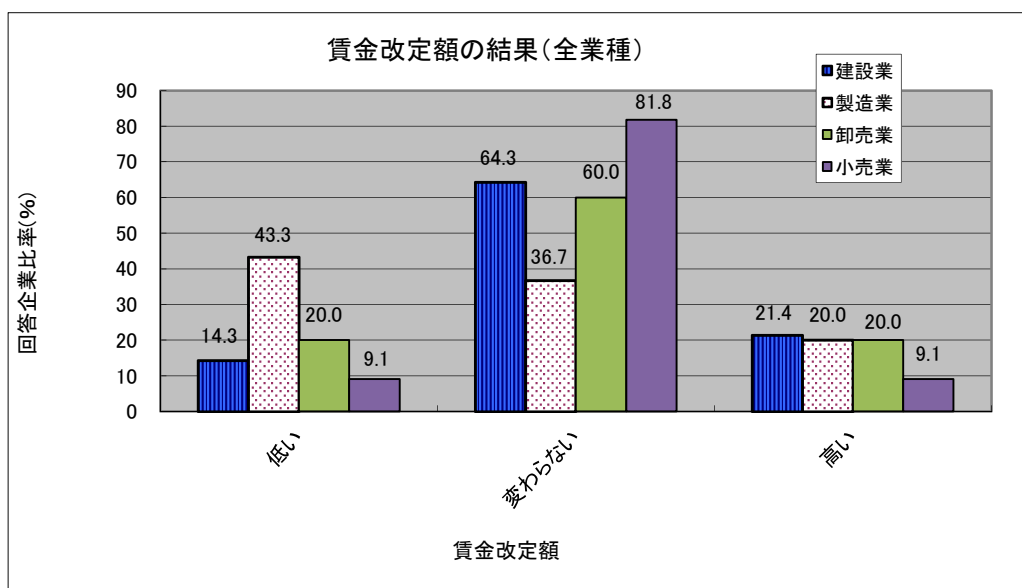
【表7 賃金加重平均改定額】

賃金加重平均改定額	¥4,317
-----------	--------

※従業員規模に合わせた重みを付加した平均値

◇比較増減昨年対比

各企業毎の平成27年実績との比較では、製造業において「昨年より低い」支給が多数を占め、その他の業種では「昨年と変わらない」支給が多数を占めた。



【表8 平均賃金改定率の増減前年対比(業種別)】

数字は件数、()内は%

	低い	変わらない	高い	合計
建設業	2(14.3)	9(64.3)	3(21.4)	14(100)
製造業	13(43.3)	11(36.7)	6(20.0)	30(100)
卸売業	3(20.0)	9(60.0)	3(20.0)	15(100)
小売業	1(9.1)	9(81.8)	1(9.1)	11(100)
合計	19(27.1)	38(54.3)	13(18.6)	70(100)

【表9 平均賃金改定率の増減前年対比(規模別)】

数字は件数、()内は%

	低い	変わらない	高い	合計
1～9名	3(15.8)	16(84.2)	—	19(100)
10～19名	1(6.3)	9(56.3)	6(37.5)	16(100)
20～49名	7(36.8)	6(31.6)	6(31.6)	19(100)
50～99名	2(33.3)	3(50.0)	1(16.7)	6(100)
100名以上	6(75.0)	2(25.0)	—	8(100)
合計	19(27.9)	36(52.9)	13(19.1)	68(100)

◇春季賃金改定からみた労務動向

【製造業】

- ・受注が増加しないかぎり改定するつもりはない
- ・物価上昇分は上げていくべきだと思うが、販売価格に転嫁できず、むしろ下がっている。よって賃金改定の設計は工夫が必要である。

【卸売業】

- ・これまでの消費税増税などの物価変動に少しでも対応する事を考えた。
- ・昨年までの忙しさが今年は全くない状況になっている。
- ・2期連続の赤字で役員、従業員給与の引下げをせざるをえない状況である。同業他社との生き残り競争に勝つ為の営業努力あるのみである。
- ・求人難のため賃金アップで募集をした。人員の確保や定着の為、業績とは相反して労務費はあがって行くと思う。